

# 貸借対照表

2015(平成27)年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固 定 資 産</b>	<b>42,914,199,873</b>	<b>43,877,695,901</b>	<b>△963,496,028</b>	
有 形 固 定 資 産	21,293,780,493	21,870,054,667	△576,274,174	
土 地	2,186,328,584	2,186,328,584	0	
建 物	14,586,264,008	15,268,957,487	△682,693,479	
構 築 物	1,138,956,879	1,268,616,475	△129,659,596	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	711,686,704	508,142,284	203,544,420	
そ の 他 の 機 器 備 品	166,208,005	122,500,077	43,707,928	
図 書	2,502,886,663	2,512,619,703	△9,733,040	
車 輛	1,449,650	2,890,057	△1,440,407	
そ の 他 の 固 定 資 産	21,620,419,380	22,007,641,234	△387,221,854	
電 話 加 入 権	3,715,253	3,715,253	0	
施 設 利 用 権	7,406,827	8,432,145	△1,025,318	
有 価 証 券	140,000,000	140,000,000	0	
長 期 貸 付 金	190,596,000	215,464,000	△24,868,000	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,953,641,531	2,119,072,581	△165,431,050	
愛 校 預 金 引 当 特 定 資 産	2,400,000	3,100,000	△700,000	
奨 学 費 等 引 当 特 定 資 産	61,518,844	61,518,844	0	
施 設 建 設 引 当 特 定 資 産	5,472,908,699	4,845,947,894	626,960,805	
施 設 設 備 引 当 特 定 資 産	6,971,334,510	7,837,914,373	△866,579,863	
キャンパス整備引当特定資産	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
大学創立50周年記念事業引当特定資産	87,808,833	44,419,661	43,389,172	
将来構想準備資金引当特定資産	91,270,083	91,270,083	0	
第3号基本金引当資産	614,210,000	614,210,000	0	
保 証 金	23,608,800	22,576,400	1,032,400	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,108,658,941</b>	<b>5,093,767,850</b>	<b>14,891,091</b>	
現 金 預 金	4,616,267,424	4,483,876,496	132,390,928	
未 収 入 金	319,781,326	411,034,606	△91,253,280	
短 期 貸 付 金	24,157,000	20,226,000	3,931,000	
前 払 金	3,758,616	28,731,127	△24,972,511	
立 替 金	927,482	504,776	422,706	
修学旅行費預り金引当特定資産	135,931,549	145,449,045	△9,517,496	
貯 蔵 品	7,835,544	3,945,800	3,889,744	
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>48,022,858,814</b>	<b>48,971,463,751</b>	<b>△948,604,937</b>	
負 債 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,561,191,513</b>	<b>2,528,903,184</b>	<b>32,288,329</b>	
退 職 給 与 引 当 金	2,558,791,513	2,525,803,184	32,988,329	
愛 校 預 金 預 り 金	2,400,000	3,100,000	△700,000	
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,716,710,966</b>	<b>2,967,449,017</b>	<b>△250,738,051</b>	
未 払 金	924,634,851	1,216,548,664	△291,913,813	
前 受 金	1,461,033,370	1,398,834,590	62,198,780	
預 り 金	195,111,196	206,616,718	△11,505,522	
修学旅行費預り金	135,931,549	145,449,045	△9,517,496	
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>5,277,902,479</b>	<b>5,496,352,201</b>	<b>△218,449,722</b>	
基 本 金 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第 1 号 基 本 金	39,438,834,720	38,928,771,340	510,063,380	
第 2 号 基 本 金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
第 3 号 基 本 金	614,210,000	614,210,000	0	
第 4 号 基 本 金	806,246,941	788,004,992	18,241,949	
<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>46,859,291,661</b>	<b>46,330,986,332</b>	<b>528,305,329</b>	
消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	4,114,335,326	2,855,874,782	1,258,460,544	
<b>消 費 収 支 差 額 の 部 合 計</b>	<b>△4,114,335,326</b>	<b>△2,855,874,782</b>	<b>△1,258,460,544</b>	
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>負 債 の 部、基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計</b>	<b>48,022,858,814</b>	<b>48,971,463,751</b>	<b>△948,604,937</b>	

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

…①教職員：大学部門については期末要支給額 2,506,330千円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

上記以外の部門については期末要支給額 1,267,046千円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

②役員：役員については期末要支給額 14,639千円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

減価償却の方法について

…残存価額を1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
構 築 物	15年
機 器 備 品	5年又は10年

減価償却資産の計上基準について

…取得日後1年を超えて使用する有形固定資産（土地、図書、建設仮勘定を除く）のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机・椅子等の少額重要資産については、交換用を除き取得価額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

無し

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,148,625 千円

4. 徴収不能引当金の合計額

33,737 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

無し

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 千円)

種 類	当年度（平成26年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,050,820	4,887,240	836,420
（うち満期保有目的の債券）	(575,820)	(689,068)	113,248
時価が貸借対照表計上額を超えないもの（注1）	1,914,015	1,834,273	△ 79,741
（うち満期保有目的の債券）	(514,015)	(498,777)	(△ 15,237)
合 計	5,964,835	6,721,514	756,679
（うち満期保有目的の債券）	(1,089,835)	(1,187,846)	(98,011)

(注1) 他社株転換社債（貸借対照表計上額500,000千円、時価460,700千円および差額△39,300千円）が含まれている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社オーティーエム 清掃・警備・設備関連業務、保険代理店業、物販他

②資 本 金 の 額 20,000 千円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成19年3月1日 20,000 千円 400 株

総出資金額に占める割合 100 %

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

寄付金の受入 6,022 千円 業務委託料等の支払 788,512 千円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,407 千円	19,196 千円